

一般質問

市の防犯対策について



中川隆一 議員

政の責務と考えるが。

市長 防災安全管理室ができたので、全力をあげてやる。

児童生徒の報奨制度の創設について

質問 小・中学校の児童生徒がスポーツや学芸の分野において優れた成績を収めたとき、その個人及びチームを表彰し、その資質の発展向上を助長することを目的とした報奨制度が必要と考えるが。

教育長 児童生徒の励みになることなので、是非必要であるということを基本に、基準や種類について教育委員会で議論中である。

現在、スポーツは市体育協会で、芸術は市展のジュニア部門で表彰している。

今後、学校現場や他の市の状況を参考にし、早急に検討していきたい。

には適用されない。条例で一定の規制をかけ、不特定多数の個人情報流出を防止すべきと考えるが。

市長 国も深刻に考え、法令の変更等を考えている。今の法が残っている間は条例で防ぐことはできないと思う。国の対応を見て同じように対処していきたい。

市民課長 法律が改正されるまでは、条例でなく要項・要領で対応していきたい。

質問 熊本市・佐賀市や佐渡市より小さい4万5000人の萩市でさえ条例で規制しているのに、なぜできないのか。

市長 残念ながら、他の事例について知り得なかった。もし、やっている所があれば、その法的根拠がわからないと答弁できないので、今回は勘弁願いたい。

質問 防犯対策については待ったなしである。できる限り犯罪が起きないようなシステム作りは行

制度」を創設すべきと考えるが。

市長 防犯の仕組みができたら検討したい。

質問 児童生徒にGPS端末（人工衛星測位システム）を持たせる制度を作ってはどうか。

学校教育課長補佐 GPSについては勉強・研究不足なので、他自治体の事例を含めて研究したい。

質問 住民基本台帳の閲覧制度を悪用した犯罪が発生しているが、住民基本台帳法第11条では、申請をすれば「何人でも閲覧できる」と定めている。本人の同意なく第三者への個人情報提供を禁じた個人情報保護法はこれ

故のない明るい佐渡市の創造」を目的とした「安全安心のまちづくり懇談会」を立ち上げた。今後、この輪を地域及び団体に広げ、自分達の地域は自分達で守るという連帯意識の高揚と自主的な活動の取り組みを推進するために、現在、警察署との協議を進めている。

教育長 幸い実害はなかったが、いづどんなことが起こるか分からないのが市の実態である。警察・教育委員会・学校と連携し必要な対策をとっている。

質問 市民が地域をあげて取り組む自主的防犯活動を支援・促進するため「地域防犯活動費助成

質問 「児童・生徒に対する不審者」事件が今年に入ってから7件も発生している。各地域住民への情報提供と防犯意識の啓発活動。学校関係者、PTA、自治会、町内会、ボランティア等の協力を得、警察と連携して防犯パトロールの強化。児童・生徒の防犯教育が必要だと考えるが。

市長 地域とのつながりを見直して、体制整備を図るとともに必要に応じて、CNS放送・オフトーク・回覧板等により情報を共有していきたい。

昨年10月、市と佐渡西署・東署が連携し「市民の安全・安心を確保し、犯罪や事